

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	04076-1	事業名	特定健康診査事業	部名	健康福祉部
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			室名	健康推進室
	基本施策	01:健康づくりの推進			財 会計	一般会計
	基本施策	02:健康づくり支援体制の充実			務 款	衛生費
施策の方向	02:健康づくり支援体制の充実			科 項	保健衛生費	
戦略プロジェクト				目 目	保健衛生総務費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき保険年金室からの執行委任を受け、国民健康保険被保険者(40~74歳)の対象者に内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を実施する。

				24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	① 補足	名称	特定健康診査受診者数	計画値	
			実績値	2,823	3,023	3,055
		単位	人	人	人	
	② 補足	名称	特定保健指導受診者数	計画値		
		実績値	46	71	119	
	単位	人	人	人		
成果	① 補足	名称	特定保健指導受診率	計画値		
		実績値	24.9%	24.1%	37.2%	
	単位	%	%	%		

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	
		国庫支出金		39,077	34,853	総人件費 ①	2,505
		県支出金				一般職員人件費 ②	2,369
		地方債				所要人員 ③	0.32
		その他		22,453	21,038	臨時職員人件費 ④	136
		一般財源		16,624	13,815	受益者負担額 ⑤	
		再掲	翌年度への繰越額			受益者負担率	0.0%
		再掲	前年度からの繰越額				⑤ / ⑥
			総人件費		①	2,505	
			総コスト		⑥	37,358	

＜特定健康診査＞

- ・個別検診:7~1月、集団検診:7~11月(16日間) 3,055人
- ・未受診者への受診勧奨はがき送付:10月(保険年金室実施)7,093人
- ・40歳の未受診者への電話勧奨:11月 22名

＜特定保健指導＞

- ・対象者抽出(保険年金室実施)、利用券・案内文等を個人通知:320人
- ・未利用者対策
- ・対象者への電話勧奨、利用勧奨のための健康講座開催 2回
- ・利用者(初回) 80人(H26対象者における利用率 25.0%)

＜その他＞

- ・集団健診における特定保健指導利用勧奨及び健診の継続受診勧

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	地域での教室時の検診啓発による意識向上や、未受診者への勧奨等のアプローチを行い、特定健康診査の受診者数は増加傾向にある。また、今年度、補助金を活用し行った特定保健指導未利用者対策において、電話勧奨や特別講演の実施により、平成25年度は13.2%であった特定保健指導の利用率が、平成26年度は25.0%と増加した。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	今年度は特定保健指導の未受診者対策などの新たな対策を講じた結果、特定健康診査や特定保健指導の受診率向上につながったものの、特定保健指導の未受診者対策など委託で実施し、初年度の取組みであったため、利用券の発送時期や教室全体の流れ等、詳細を見直し、より一層の受診率の向上を図る必要がある。	
	【改善の方向性】	保険年金室との連携を図り、特定健康診査については、地域の団体等にも働きかけ、受診率の向上に努める。また、特定保健指導については、より効果的な方法を検討し、受診率の向上を図る必要がある	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 健康推進室長 駒谷 みどり